

株式会社日本政策投資銀行第5期中間期（2012年9月期）

決算説明会における主要な質問と回答

2012年11月27日に開催いたしました株式会社日本政策投資銀行第5期中間期（2012年9月期）決算説明会におきまして、投資家等の皆様から頂いた主要なご質問と、当行からの回答を掲載いたします。

Q. 電力セクター向けの貸出金残高の増減について教えてください。

A. （副社長 柳 正憲）「電気・ガス・熱供給・水道業」というカテゴリで開示しておりますのでこちらでお答えさせていただきますが、2012年9月末の貸出残高は2兆6,538億円となっており、2012年3月末比で3,000億円弱増加しています。なお、東京電力を含む9電力会社向けの融資がこれらの大半を占めております。

Q. 電力セクターに対する今後の与信スタンスについてお聞かせください。

A. （副社長 柳 正憲）各電力会社は原子力発電所の停止を余儀なくされる中で、代替電源の確保のための燃料コスト増加、当面の安全対策の実施等により、結果として事業収支が悪化しております。今期に入り電力会社による社債発行の再開も見られておりますが、将来に亘った安定的な社債発行には尚時間を要すると認識しております。かかる状況下、当行としましては、電力各社がこうした状況に対応するための資金確保を支援するため、引き続き他の民間金融機関等と協調しつつ、危機対応融資制度の活用も含め、迅速な対応を行って参る所存です。

Q. 2014年度末（平成26年度末）を予定しているDBJの組織のあり方見直しに関し、「経営の自由度」という観点で政府に対し要望していく予定の事項等、現在あれば教えてください。

A. （副社長 柳 正憲）昭和26年に前身である日本開発銀行が設立された際に、初代総裁小林氏が自由な運営を政府に求めている訳ですが、そうしたこともあり、（複数の政策金融機関の中でも）当行は業務面では自由に運営させていただいていたと思います。当行の組織のあり方見直しに際しては、当行が今後も公的な金融機関として、時々のお客様のニーズや経済情勢の変化に的確に対応できるよう、迅速な意思決定や経営上の創意工夫を発揮できる仕組みの確保について、政府と協議して参りたいと考えております。

Q. 海外投融資業務の進捗状況について教えてください。

A. （副社長 柳 正憲）海外業務については、金融機関として多様な経営基盤を確保するという観点に加え、顧客企業の海外進出に的確に対応する観点や、地域金融機関をはじめとする他の民間金融機関との連携を図る観点等から、第2次中期経営計画終了の2013

年度末時点で1兆円程度の海外エクスポージャーを目安として取り組んでおります。
2012年9月末時点での国内非日系企業への投融資を含めた海外エクスポージャーは約
9,000億円、うち融資残高は8,000億円強となっております。

なお、海外投融資業務の一例としましては、航空機材ファイナンスや航空機エンジン
関係のファイナンスへの取り組み等がございます。

Q. 東日本大震災に係る危機対応業務の今後の見通しについて教えてください。

A. (副社長 柳 正憲) 東日本大震災に係る危機対応業務に関しては、今後、被災地にお
ける都市計画策定の進捗等に伴って、インフラ・ファイナンス等復興関連の資金需要が
引き続き一定程度見込まれます。また、東日本大震災が、エネルギー問題を含む我が国
社会経済全体にかかわる問題を引き起こすに至ったということも踏まえ、被災地域の復
興支援はもちろん、産業全般への支援という観点にも配慮して参る所存です。

なお、危機対応業務以外でも、被災地の地域金融機関と共同で設立した震災復興ファ
ンドにおいてリスクマネー供給等を実施しており、相応の実績もございます。

以 上